



平成 21 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 **フタバ産業株式会社**
代表者名 代表取締役 伊藤 舜朗
コード番号 7241 東証・名証第1部
お問合せ先 常務取締役 石川 眞澄
TEL (0564) 31-2211

(訂正) 「平成 18 年 3 月期決算短信 (連結) 及び個別財務諸表の概要」
の一部訂正について

当社は、平成21年5月14日付「平成21年3月期決算発表の延期のお知らせ」において過年度決算の訂正の可能性についてお知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

なお、訂正箇所を含む頁について訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信 (連結) 等の概要

決算期：平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)
公表日：平成 20 年 12 月 25 日

2. 訂正の経緯

訂正の経緯については、平成21年5月14日付「平成21年3月期決算発表の延期のお知らせ」、及び、「株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正な金融支援および特別調査委員会の調査結果報告につきまして」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】 (過年度決算短信2ページ)

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	325,523	23.4	2,462	△68.6	3,511	△62.9
17年3月期	263,792	20.2	7,835	△39.2	9,465	△24.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△12,194	△592.0	△176.04	△159.66	△8.7	1.3	1.1
17年3月期	2,478	△67.8	34.01	32.20	1.7	3.9	3.9

(注)1. 持分法投資損益 18年3月期 二 百万円 17年3月期 一 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	300,790	136,515	45.4	1,952.17
17年3月期	257,518	145,131	56.4	2,076.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	15,490	△39,163	23,274	23,219
17年3月期	17,975	△29,403	16,706	23,046

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 二 社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一 社 持分法(新規) 二 社 (除外) 一 社

【訂正後】

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	325,523	23.4	2,392	△69.5	2,571	△72.8
17年3月期	263,792	20.2	7,835	△39.2	9,465	△24.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△13,096	—	△188.95	△171.37	△9.3	1.3	0.8
17年3月期	2,478	△67.8	34.01	32.20	1.7	3.9	3.9

(注)1. 持分法投資損益 18年3月期 △1,544 百万円 17年3月期 一 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	300,693	135,614	45.1	1,939.27
17年3月期	257,518	145,131	56.4	2,076.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	15,517	△39,190	23,274	23,219
17年3月期	17,975	△29,403	16,706	23,046

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 一 社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一 社 持分法(新規) 一 社 (除外) 一 社

【訂正前】 (過年度決算短信 4 ページ)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行き不透明感が残っているものの、堅調な輸出や設備投資に支えられ企業業績の改善が進むなか、個人消費も回復を示しつつあるなど、景気は安定感を増して推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、トラック、普通乗用車が減少いたしました。軽自動車好調であったことから国内販売は前年度比増加し、輸出も堅調に推移いたしましたので国内生産は前年度比増加し、11 百万台にせまる生産台数となりました。

欧米における自動車販売は、北米は若干増加、欧州ではほぼ横ばいとなるなか、燃費や品質に優る日系カーメーカーは原油高騰をも追い風として引続き堅調な伸展を見せております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機の堅調推移が続いてはおりますが、中国への生産移転の動きが強まり国内生産は減少しております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動展開が功を奏して増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成 17 年 8 月に英国第 2 の拠点フタバインダストリアル UK 株式会社が操業を開始しております。また、中国第 4、第 5 の拠点として広州双叶自動車部件有限公司 (平成 18 年 5 月操業予定)、東莞双叶金属制品有限公司 (平成 18 年 4 月操業開始) を、北米第 4 の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社 (平成 18 年 10 月操業予定) を設立し操業準備中であります。

なお、国内生産拠点の拡充強化をはかるため、平成 17 年 8 月に株式会社フタバ伊万里の第 2 工場として宮田工場が操業を開始、同第 3 工場として直方工場 (平成 19 年 8 月操業予定) が操業準備中にあるほか、平成 18 年 4 月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、当社知立工場として再編成しております。

当連結会計年度の業績につきましては、**売上高**は自動車国内生産の好調に支えられ、過去最高の **3,255 億円**と前年に比べ 23.4%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品 2,994 億円 (前年比 24.7%増)、情報環境機器部品 189 億円 (前年比 2.1%増)、その他 71 億円 (前年比 37.1%増) であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みましたが、営業利益は **24 億円** (前年比 **68.6%**減)、経常利益は **35 億円** (前年比 **62.9%**減) となり、当社の繰延税金資産の取崩しを行ったことから、当期純損失は **121 億円**を計上いたしました。

なお、当期末の株主配当金は、記念配当 1 円を含めて前期比 3 円増配し、1 株につき 13 円とさせていただく予定であり、中間配当と合わせた年間の配当金は前期比 8 円増配 (うち記念配当 2 円) の 26 円となる予定であります。

(2) 財政状態

当連結会計年度におきましては、資産は **3,007 億円** (前年比 16.8%増)、負債は **1,608 億円** (前年比 47.5%増)、自己資本は **1,365 億円** (前年比 5.9%減) となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度に比べ若干増加し、**232 億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は **154 億円**であり、前期に比べ 24 億円 (**13.8%**) 減少いたしました。仕入債務、減価償却費の増加はありましたが、利益の減少と売上債権の増加により若干減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は **391 億円**であり、前期に比べ 97 億円 (**33.2%**) の支出増加となりました。投資有価証券の売却などを行ないましたが、世界 No. 1 ラインの増設、フタバチェコ及び天津双葉協展機械の生産設備、フタバインダストリアル UK の工場建設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の設備投資増加によるものであります。

【訂正後】 (過年度決算短信 4 ページ)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行き不透明感が残っているものの、堅調な輸出や設備投資に支えられ企業業績の改善が進むなか、個人消費も回復を示しつつあるなど、景気は安定感を増して推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、トラック、普通乗用車が減少いたしました。軽自動車好調であったことから国内販売は前年度比増加し、輸出も堅調に推移いたしましたので国内生産は前年度比増加し、11 百万台にせまる生産台数となりました。

欧米における自動車販売は、北米は若干増加、欧州ではほぼ横ばいとなるなか、燃費や品質に優る日系カーメーカーは原油高騰をも追い風として引続き堅調な伸展を見せております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機の堅調推移が続いてはおりますが、中国への生産移転の動きが強まり国内生産は減少しております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動展開が功を奏して増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成 17 年 8 月に英国第 2 の拠点フタバインダストリアル UK 株式会社が操業を開始しております。また、中国第 4、第 5 の拠点として広州双叶汽車部件有限公司 (平成 18 年 5 月操業予定)、東莞双叶金属制品有限公司 (平成 18 年 4 月操業開始) を、北米第 4 の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社 (平成 18 年 10 月操業予定) を設立し操業準備中であります。

なお、国内生産拠点の拡充強化をはかるため、平成 17 年 8 月に株式会社フタバ伊万里の第 2 工場として宮田工場が操業を開始、同第 3 工場として直方工場 (平成 19 年 8 月操業予定) が操業準備中にあるほか、平成 18 年 4 月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、当社知立工場として再編成しております。

当連結会計年度の業績につきましては、**売上高**は自動車国内生産の好調に支えられ、過去最高の **3,255 億円**と前年に比べ 23.4%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品 2,994 億円 (前年比 24.7%増)、情報環境機器部品 189 億円 (前年比 2.1%増)、その他 71 億円 (前年比 37.1%増) であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みましたが、営業利益は **23 億円** (前年比 69.5%減)、経常利益は **25 億円** (前年比 72.8%減) となり、当社の繰延税金資産の取崩しを行ったことから、当期純損失は **130 億円**を計上いたしました。

なお、当期末の株主配当金は、記念配当 1 円を含めて前期比 3 円増配し、1 株につき 13 円とさせていただく予定であり、中間配当と合わせた年間の配当金は前期比 8 円増配 (うち記念配当 2 円) の 26 円となる予定であります。

(2) 財政状態

当連結会計年度におきましては、資産は **3,006 億円** (前年比 16.8%増)、負債は **1,616 億円** (前年比 48.2%増)、自己資本は **1,356 億円** (前年比 6.6%減) となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度に比べ若干増加し、**232 億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は **155 億円**であり、前期に比べ 24 億円 (13.7%) 減少いたしました。仕入債務、減価償却費の増加はありましたが、利益の減少と売上債権の増加により若干減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は **391 億円**であり、前期に比べ 97 億円 (33.3%) の支出増加となりました。投資有価証券の売却などを行ないましたが、世界 No. 1 ラインの増設、フタバチェコ及び天津双叶協展機械の生産設備、フタバインダストリアル UK の工場建設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の設備投資増加によるものであります。

【訂正前】 (過年度決算短信 6 ページ)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は 232 億円であり、前期に比べ 65 億円 (39.3%) 増加いたしました。主に長期借入金の増加によるものであります。

次連結会計年度におきましては、国内外の設備投資が引続き旺盛であり、投資活動による支出の増加が見込まれております。この支出増加につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローなどにより賄うこととしております。資金効率の向上に努め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
自己資本比率(%)	63.7	63.3	63.0	56.3	<u>45.4</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	39.1	52.5	50.9	66.9
債務償還年数(年)	0.94	1.78	0.81	1.05	<u>2.85</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.0	60.0	61.3	51.5	27.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

【訂正後】 (過年度決算短信 6 ページ)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は 232 億円であり、前期に比べ 65 億円 (39.3%) 増加いたしました。主に長期借入金の増加によるものであります。

次連結会計年度におきましては、国内外の設備投資が引続き旺盛であり、投資活動による支出の増加が見込まれております。この支出増加につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローなどにより賄うこととしております。資金効率の向上に努め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
自己資本比率(%)	63.7	63.3	63.0	56.3	<u>45.1</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	39.1	52.5	50.9	66.9
債務償還年数(年)	0.94	1.78	0.81	1.05	<u>2.84</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.0	60.0	61.3	51.5	27.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

[訂正前] (過年度決算短信 10 ページ)

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	325,523	100.0	263,792	100.0	61,731	23.4
売上原価	304,836	93.6	240,958	91.3	63,878	26.5
売上総利益	20,686	6.4	22,833	8.7	△2,146	△9.4
販売費及び一般管理費	18,223	5.6	14,997	5.7	3,226	21.5
営業利益	2,462	0.8	7,835	3.0	△5,373	△68.6
営業外収益	3,681	1.1	2,454	0.9	1,227	50.0
受取利息及び配当金	960		837		123	
その他の営業外収益	2,720		1,616		1,103	
営業外費用	2,632	0.8	824	0.3	1,807	219.1
支払利息	574		349		224	
その他の営業外費用	2,058		474		1,583	
経常利益	3,511	1.1	9,465	3.6	△5,953	△62.9
特別利益	688	0.2	381	0.1	306	80.2
有価証券売却益	75		—		75	
土地売却益	37		379		△341	
退職給付制度移行益	570		—		570	
会員権評価戻し	4		—		4	
貸倒引当金戻入	—		2		△ 2	
特別損失	884	0.3	554	0.2	330	59.6
有価証券評価損	639		444		195	
有価証券償還損	188		—		188	
会員権評価損	4		—		4	
会員権売却損	—		9		△ 9	
産業廃棄物処理費用	45		—		45	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71	
貸倒引当金繰入	6		28		△ 22	
税金等調整前当期純利益	3,315	1.0	9,292	3.5	△5,977	△64.3
法人税、住民税及び事業税	6,861	2.1	6,656	2.5	205	3.1
法人税等調整額	8,173	2.5	△57	△0.0	8,230	—
少数株主利益	475	0.1	215	0.1	259	120.6
当期純利益 (△損失)	△12,194	△3.7	2,478	0.9	△14,673	△592.0

(注) 減価償却実施額 (23,907 百万円) (17,107 百万円) (6,800 百万円)

[訂正後] (過年度決算短信 10 ページ)

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	325,523	100.0	263,792	100.0	61,731	23.4
売上原価	304,906	93.7	240,958	91.3	63,948	26.5
売上総利益	20,616	6.3	22,833	8.7	△2,216	△9.7
販売費及び一般管理費	18,223	5.6	14,997	5.7	3,226	21.5
営業利益	2,392	0.7	7,835	3.0	△5,443	△69.5
営業外収益	3,681	1.1	2,454	0.9	1,227	50.0
受取利息及び配当金	960		837		123	
その他の営業外収益	2,720		1,616		1,103	
営業外費用	3,502	1.1	824	0.3	2,677	324.6
支払利息	574		349		224	
その他の営業外費用	2,928		474		2,453	
経常利益	2,571	0.8	9,465	3.6	△6,893	△72.8
特別利益	688	0.2	381	0.1	306	80.2
有価証券売却益	75		—		75	
土地売却益	37		379		△341	
退職給付制度移行益	570		—		570	
会員権評価戻し	4		—		4	
貸倒引当金戻入	—		2		△ 2	
特別損失	884	0.3	554	0.2	330	59.6
有価証券評価損	639		444		195	
有価証券償還損	188		—		188	
会員権評価損	4		—		4	
会員権売却損	—		9		△ 9	
産業廃棄物処理費用	45		—		45	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71	
貸倒引当金繰入	6		28		△ 22	
税金等調整前当期純利益	2,375	0.7	9,292	3.5	△6,917	△74.4
法人税、住民税及び事業税	6,861	2.1	6,656	2.5	205	3.1
法人税等調整額	8,135	2.5	△57	△0.0	8,192	—
少数株主利益	475	0.1	215	0.1	259	120.6
当期純利益 (△損失)	△13,096	△4.0	2,478	0.9	△15,575	△628.4

(注) 減価償却実施額 (23,907 百万円) (18,112 百万円) (5,795 百万円)

【訂正前】 (過年度決算短信 12 ページ)

(2) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	120,450	110,776	9,673
現金及び預金	23,321	22,172	1,149
受取手形及び売掛金	63,168	52,711	10,456
有価証券	—	3,829	△3,829
たな卸資産	26,132	24,807	1,325
繰延税金資産	487	1,228	△ 740
その他の流動資産	<u>7,410</u>	6,033	<u>1,377</u>
貸倒引当金	△70	△ 5	△ 65
固定資産	180,339	146,739	33,599
有形固定資産	142,625	106,167	36,458
建物及び構築物	26,060	18,043	8,016
機械装置及び運搬具	53,404	35,435	17,969
工具器具備品	20,742	13,334	7,407
土地	19,692	19,280	411
建設仮勘定	22,726	20,073	2,652
無形固定資産	356	302	54
施設利用権	31	43	△ 11
その他の無形固定資産	324	259	65
投資その他の資産	37,356	40,270	△2,913
投資有価証券	33,333	37,071	△3,738
長期貸付金	426	453	△ 26
前払年金費用	<u>2,059</u>	—	<u>2,059</u>
繰延税金資産	600	1,396	△ 796
その他の投資その他の資産	989	1,462	△ 473
貸倒引当金	△ 53	△ 114	61
繰延資産	1	2	△ 1
創立費	1	2	△ 1
合 計	300,790	257,518	43,271

【訂正後】 (過年度決算短信 12 ページ)

(2) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	120,449	110,776	9,672
現金及び預金	23,321	22,172	1,149
受取手形及び売掛金	63,168	52,711	10,456
有価証券	—	3,829	△3,829
たな卸資産	26,132	24,807	1,325
繰延税金資産	487	1,228	△ 740
その他の流動資産	<u>7,409</u>	6,033	<u>1,375</u>
貸倒引当金	△70	△ 5	△ 65
固定資産	180,243	146,739	33,503
有形固定資産	142,625	106,167	36,458
建物及び構築物	26,060	18,043	8,016
機械装置及び運搬具	53,404	35,435	17,969
工具器具備品	20,742	13,334	7,407
土地	19,692	19,280	411
建設仮勘定	22,726	20,073	2,652
無形固定資産	356	302	54
施設利用権	31	43	△ 11
その他の無形固定資産	324	259	65
投資その他の資産	37,260	40,270	△3,009
投資有価証券	33,333	37,071	△3,738
長期貸付金	426	453	△ 26
前払年金費用	<u>1,963</u>	—	<u>1,963</u>
繰延税金資産	600	1,396	△ 796
その他の投資その他の資産	989	1,462	△ 473
貸倒引当金	△ 53	△ 114	61
繰延資産	1	2	△ 1
創立費	1	2	△ 1
合 計	300,693	257,518	43,174

[訂正前] (過年度決算短信 14 ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
(負債の部)			
流動負債	88,577	71,305	17,272
支払手形及び買掛金	57,804	42,703	15,100
短期借入金	7,500	5,851	1,649
1 年内返済予定長期借入金	771	774	△ 2
未払法人税等	3,536	3,781	△244
繰延税金負債	88	0	87
未払費用	6,803	5,996	807
その他流動負債	12,071	12,197	△126
固定負債	72,303	37,790	34,513
社債	10,000	10,000	—
新株予約権付社債	14,922	15,000	△ 78
長期借入金	25,805	2,234	23,570
繰延税金負債	10,427	899	9,528
退職給付引当金	8,249	9,052	△803
役員退職慰労引当金	212	225	△ 13
連結調整勘定	275	367	△ 91
その他固定負債	2,411	11	2,400
負債合計	160,881	109,095	51,785
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,393	3,291	101
(資本の部)			
資本金	11,720	11,681	38
資本剰余金	13,220	13,181	39
利益剰余金	99,745	114,300	△14,554
その他有価証券評価差額金	10,031	5,590	4,441
為替換算調整勘定	1,905	470	1,435
自己株式	△108	△ 92	△ 15
資本合計	136,515	145,131	△8,615
合 計	300,790	257,518	43,271

【訂正後】 (過年度決算短信 14 ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
(負債の部)			
流動負債	88,577	71,305	17,272
支払手形及び買掛金	57,804	42,703	15,100
短期借入金	7,500	5,851	1,649
1年内返済予定長期借入金	771	774	△ 2
未払法人税等	3,536	3,781	△244
繰延税金負債	88	0	87
未払費用	6,803	5,996	807
その他流動負債	12,071	<u>12,198</u>	△126
固定負債	73,108	37,790	35,317
社債	10,000	10,000	—
新株予約権付社債	14,922	15,000	△ 78
長期借入金	25,805	2,234	23,570
繰延税金負債	<u>10,389</u>	899	<u>9,490</u>
退職給付引当金	8,249	9,052	△803
役員退職慰労引当金	212	225	△ 13
連結調整勘定	275	367	△ 91
その他固定負債	<u>3,254</u>	11	<u>3,243</u>
負債合計	<u>161,685</u>	109,095	<u>52,590</u>
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,393	3,291	101
(資本の部)			
資本金	11,720	11,681	38
資本剰余金	13,220	13,181	39
利益剰余金	<u>98,844</u>	114,300	<u>△15,456</u>
その他有価証券評価差額金	10,031	5,590	4,441
為替換算調整勘定	1,905	470	1,435
自己株式	△108	△ 92	△ 15
資本合計	<u>135,614</u>	145,131	<u>△9,517</u>
合 計	<u>300,693</u>	257,518	<u>43,174</u>

【訂正前】 (過年度決算短信 16 ページ)

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	13,181		13,181	0
II 資本剰余金増加高	39		0	38
1. 自己株式処分差益	0		0	0
2. 新株予約権行使による増加	39		—	39
III 資本剰余金期末残高	13,220		13,181	39
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	114,300		112,694	1,606
II 利益剰余金増加高	—		2,827	△15,021
1. 当期純利益 (△損失)	—		2,478	△14,673
2. 連結子会社の決算期変更による利益剰余金増加高	—		321	△321
3. 持分変動による利益剰余金増加高	—		27	△ 27
III 利益剰余金減少高	14,554		1,220	13,334
1. 当期純損失	12,194		—	12,194
2. 配当金	1,606		1,117	488
3. 役員賞与	103		103	—
4. 海外子会社の退職給付に係る新会計基準適用に伴う減少高	650		—	650
5. 連結子会社の決算期変更による利益剰余金減少高	0		—	0
6. 持分法適用による剰余金減少	0		—	0
IV 利益剰余金期末残高	99,745		114,300	△14,554

【訂正後】

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	13,181		13,181	0
II 資本剰余金増加高	39		0	38
1. 自己株式処分差益	0		0	0
2. 新株予約権行使による増加	39		—	39
III 資本剰余金期末残高	13,220		13,181	39
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	114,300		112,694	1,606
II 利益剰余金増加高	—		2,827	△2,827
1. 当期純利益 (△損失)	—		2,478	△2,478
2. 連結子会社の決算期変更による利益剰余金増加高	—		321	△321
3. 持分変動による利益剰余金増加高	—		27	△ 27
III 利益剰余金減少高	15,456		1,220	14,236
1. 当期純損失	13,096		—	13,096
2. 配当金	1,606		1,117	488
3. 役員賞与	103		103	—
4. 海外子会社の退職給付に係る新会計基準適用に伴う減少高	650		—	650
5. 連結子会社の決算期変更による利益剰余金減少高	0		—	0
6. 持分法適用による剰余金減少	0		—	0
IV 利益剰余金期末残高	98,844		114,300	△15,456

[訂正前] (過年度決算短信 18 ページ)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,315	9,292
減価償却費	23,907	18,112
退職給付引当金の増減額	△2,107	270
役員退職慰労引当金の増減額	△13	25
貸倒引当金の増減額	△16	17
受取利息及び受取配当金	△960	△837
支払利息	574	349
有形固定資産売却損益	△33	△320
有形固定資産除却損	130	281
有価証券売却損益	△87	—
投資有価証券評価損	643	444
売上債権の増減額	△10,025	△5,730
たな卸資産の増減額	△712	△4,991
仕入債務の増減額	13,834	4,273
未払消費税等の増減額	△426	△74
その他流動資産の増減額	△1,302	△1,714
その他流動負債の増減額	△4,968	4,138
役員賞与の支払額	△104	△104
その他	490	△75
小 計	22,138	23,357
利息及び配当金の受取額	960	836
利息の支払額	△561	△349
法人税等の支払額	△7,047	△5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,490	17,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△4	△7
定期預金の払戻しによる収入	30	80
有価証券の売却・償還による収入	5,313	2,599
有形固定資産の取得による支出	△55,319	△32,149
有形固定資産の売却による収入	3,435	599
投資有価証券の取得による支出	△3,900	△5,713
投資有価証券の売却・償還による収入	11,702	5,216
貸付による支出	△86	△126
貸付金の回収による収入	113	118
その他	△447	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,163	△29,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,343	2,415
長期借入金の借入による収入	24,111	154
長期借入金の返済による支出	△556	△975
新株予約権付社債発行による収入	—	15,000
自己株式の取得による支出	△15	△14
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,606	△1,117
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
少数株主への株式発行による収入	—	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,274	16,706
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	568	493
V 現金及び現金同等物の増減額	170	5,771
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,046	17,570
VII 連結子会社の決算期変更による増減額	2	△295
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	23,219	23,046

[訂正後] (過年度決算短信 18 ページ)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,375	9,292
減価償却費	23,907	18,112
退職給付引当金の増減額	△2,107	270
役員退職慰労引当金の増減額	△13	25
貸倒引当金の増減額	△16	17
受取利息及び受取配当金	△960	△837
支払利息	574	349
有形固定資産売却損益	△33	△320
有形固定資産除却損	130	281
有価証券売却損益	△85	—
投資有価証券評価損	643	444
売上債権の増減額	△10,025	△5,730
たな卸資産の増減額	△712	△4,991
仕入債務の増減額	13,834	4,273
未払消費税等の増減額	△426	△74
その他流動資産の増減額	△1,301	△1,714
その他流動負債の増減額	△4,968	4,138
役員賞与の支払額	△104	△104
その他	1,456	△75
小 計	22,166	23,357
利息及び配当金の受取額	960	836
利息の支払額	△561	△349
法人税等の支払額	△7,047	△5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,517	17,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△4	△7
定期預金の払戻しによる収入	30	80
有価証券の売却・償還による収入	5,313	2,599
有形固定資産の取得による支出	△55,319	△32,149
有形固定資産の売却による収入	3,435	599
投資有価証券の取得による支出	△3,900	△5,713
投資有価証券の売却・償還による収入	11,702	5,216
貸付による支出	△536	△126
貸付金の回収による収入	563	118
その他	△474	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,190	△29,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,343	2,415
長期借入金の借入による収入	24,111	154
長期借入金の返済による支出	△556	△975
新株予約権付社債発行による収入	—	15,000
自己株式の取得による支出	△15	△14
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,606	△1,117
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
少数株主への株式発行による収入	—	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,274	16,706
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	568	493
V 現金及び現金同等物の増減額	170	5,771
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,046	17,570
VII 連結子会社の決算期変更による増減額	2	△295
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	23,219	23,046

【訂正前】(過年度決算短信22ページ)

＜税効果会計関係＞

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成18年3月31日現在 (当連結会計年度)		平成17年3月31日現在 (前連結会計年度)	
繰延税金資産				
未払事業税	291	百万円	291	百万円
未払賞与	621		580	
退職給付引当金限度超過額	3,426		3,599	
減価償却限度超過額	2,711		2,645	
その他	14,162		7,526	
繰延税金資産小計	21,213	百万円	14,643	百万円
評価性引当額	△19,281		△5,019	
繰延税金資産合計	1,931	百万円	9,533	百万円
繰延税金負債				
特別償却準備金	31	百万円	43	百万円
圧縮記帳積立金	1,393		1,398	
海外子会社の減価償却費	1,519		1,783	
その他有価証券評価差額金	6,657		3,709	
土地評価差額	763		763	
その他	994		110	
繰延税金負債合計	11,360	百万円	7,809	百万円
繰延税金資産の純額	△9,428	百万円	1,724	百万円
うち、「流動資産」計上額	487	百万円	1,228	百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	600		1,396	
うち、「流動負債」計上額	△88		—	
うち、「固定負債」計上額	△10,427		△0	

【訂正後】

＜税効果会計関係＞

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成18年3月31日現在 (当連結会計年度)		平成17年3月31日現在 (前連結会計年度)	
繰延税金資産				
未払事業税	291	百万円	291	百万円
未払賞与	621		580	
退職給付引当金限度超過額	3,426		3,599	
減価償却限度超過額	2,711		2,645	
その他	14,162		7,526	
繰延税金資産小計	21,213	百万円	14,643	百万円
評価性引当額	△19,281		△5,019	
繰延税金資産合計	1,931	百万円	9,533	百万円
繰延税金負債				
特別償却準備金	31	百万円	43	百万円
圧縮記帳積立金	1,393		1,398	
海外子会社の減価償却費	1,519		1,783	
その他有価証券評価差額金	6,657		3,709	
土地評価差額	763		763	
その他	956		110	
繰延税金負債合計	11,321	百万円	7,809	百万円
繰延税金資産の純額	△9,390	百万円	1,724	百万円
うち、「流動資産」計上額	487	百万円	1,228	百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	600		1,396	
うち、「流動負債」計上額	△88		—	
うち、「固定負債」計上額	△10,389		△0	

【訂正前】 (過年度決算短信 24 ページ)

＜退職給付会計関係＞

2. 退職給付債務に関する事項

	平成 18 年 3 月 31 日現在 (当連結会計年度)	平成 17 年 3 月 31 日現在 (前連結会計年度)
(1)退職給付債務	△ 16,751 百万円	△ 19,161 百万円
(2)年金資産 (退職給付信託を含む)	8,462	6,134
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	<u>△ 8,289</u>	△ 13,026
(4)未認識数理計算上の差異	1,424	4,521
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	675	△ 546
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	<u>△ 6,189</u>	△ 9,052
(7)前払年金費用	<u>2,059</u>	—
(8)退職給付引当金 (6)－(7)	<u>△ 8,249</u>	△ 9,052

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

【訂正後】

＜退職給付会計関係＞

2. 退職給付債務に関する事項

	平成 18 年 3 月 31 日現在 (当連結会計年度)	平成 17 年 3 月 31 日現在 (前連結会計年度)
(1)退職給付債務	△ 16,751 百万円	△ 19,161 百万円
(2)年金資産 (退職給付信託を含む)	8,366	6,134
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	<u>△ 8,385</u>	△ 13,026
(4)未認識数理計算上の差異	1,424	4,521
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	675	△ 546
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	<u>△ 6,285</u>	△ 9,052
(7)前払年金費用	<u>1,963</u>	—
(8)退職給付引当金 (6)－(7)	<u>△ 8,249</u>	△ 9,052

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

【訂正前】 (過年度決算短信 26 ページ)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	自動車等 車両部品事業	情報環境 機器部品事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	306,622	18,900	325,523	—	325,523
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	306,622	18,900	325,523	(—)	325,523
営業費用	306,115	16,945	323,060	(—)	323,060
営業利益または営業損失(△)	507	1,955	2,462	(—)	2,462
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	232,431	9,622	242,053	58,737	300,790
減価償却費	23,286	621	23,907	—	23,907
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	55,140	288	55,428	—	55,428

【訂正後】

(単位:百万円)

	自動車等 車両部品事業	情報環境 機器部品事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	306,622	18,900	325,523	—	325,523
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	306,622	18,900	325,523	(—)	325,523
営業費用	306,211	16,919	323,130	(—)	323,130
営業利益または営業損失(△)	411	1,981	2,392	(—)	2,392
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	232,431	9,622	242,053	58,640	300,693
減価償却費	23,286	621	23,907	—	23,907
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	55,140	288	55,428	—	55,428

【訂正前】 (過年度決算短信 26 ページ)

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	243,848	35,943	31,328	14,403	325,523	—	325,523
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	21,182	116	3	1,055	22,357	(22,357)	—
計	265,030	36,059	31,331	15,458	347,881	(22,357)	325,523
営業費用	264,509	34,312	32,020	14,649	345,492	(22,431)	323,060
営業利益または営業損失(△)	521	1,746	△ 688	809	2,388	(74)	2,462
II 資産	200,586	32,768	31,684	16,334	281,374	19,416	300,790

【訂正後】

(単位:百万円)

セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	243,848	35,943	31,328	14,403	325,523	—	325,523
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	21,182	116	3	1,055	22,357	(22,357)	—
計	265,030	36,059	31,331	15,458	347,881	(22,357)	325,523
営業費用	264,579	34,312	32,020	14,649	345,562	(22,431)	323,130
営業利益または営業損失(△)	451	1,746	△ 688	809	2,318	(74)	2,392
II 資産	200,586	32,768	31,684	16,334	281,374	19,319	300,693

【訂正前】 (過年度決算短信 32 ページ)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	260,494	13.4	<u>△479</u>	<u>△108.4</u>	<u>1,774</u>	<u>△76.8</u>
17 年 3 月期	229,636	17.7	5,738	△53.6	7,662	△38.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	<u>△12,995</u>	<u>△1,119.8</u>	<u>△187.43</u>	<u>△169.99</u>	<u>△9.3</u>	0.7	0.7
17 年 3 月期	1,274	△83.0	16.87	15.98	0.9	3.6	3.3

(注)1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 69,849,927 株 17 年 3 月期 69,851,749 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	<u>254,172</u>	<u>134,701</u>	<u>53.0</u>	<u>1,926.28</u>
17 年 3 月期	227,758	144,896	63.6	2,073.08

(注)1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 69,878,413 株 17 年 3 月期 69,847,769 株
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 75,614 株 17 年 3 月期 68,974 株

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	260,494	13.4	<u>△549</u>	—	<u>1,704</u>	<u>△77.8</u>
17 年 3 月期	229,636	17.7	5,738	△53.6	7,662	△38.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	<u>△13,897</u>	—	<u>△200.34</u>	<u>△181.70</u>	<u>△10.0</u>	0.7	0.7
17 年 3 月期	1,274	△83.0	16.87	15.98	0.9	3.6	3.3

(注)1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 69,849,927 株 17 年 3 月期 69,851,749 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	<u>254,075</u>	<u>133,799</u>	<u>52.7</u>	<u>1,913.37</u>
17 年 3 月期	227,758	144,896	63.6	2,073.08

(注)1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 69,878,413 株 17 年 3 月期 69,847,769 株
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 75,614 株 17 年 3 月期 68,974 株

[訂正前] (過年度決算短信 36 ページ)

2. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△は減)	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	金 額	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金 額	金 額	増減率
		百分比		百分比		増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	260,494	100.0	229,636	100.0	30,857	13.4
売上高	260,494		229,636		30,857	
営業費用	260,974	100.2	223,898	97.5	37,075	16.6
売上原価	247,960	95.2	212,951	92.7	35,008	16.4
販売費及び一般管理費	13,013	5.0	10,946	4.8	2,067	18.9
営業利益	△479	△0.2	5,738	2.5	△6,218	△108.4
営業外損益の部						
営業外収益	2,763	1.1	2,184	0.9	579	26.5
受取利息及び配当金	1,143		978		164	
雑収入	1,620		1,206		414	
営業外費用	510	0.2	260	0.1	249	95.8
支払利息	41		28		12	
雑損失	468		231		237	
経常利益	1,774	△0.7	7,662	3.3	△5,888	△76.8
(経常損益の部)						
特別損益の部						
特別利益	683	0.3	384	0.2	299	77.8
有価証券売却益	75		—		75	
土地売却益	37		379		△ 341	
退職給付制度移行益	570		—		570	
貸倒引当金戻入	—		5		△ 5	
特別損失	969	0.4	553	0.2	415	75.2
関係会社株式評価損	94		405		△ 310	
有価証券償還損	188		—		188	
有価証券評価損	639		39		600	
会員権売却損	—		9		△ 9	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71	
産業廃棄物処理費用	45		—		45	
貸倒引当金繰入	—		27		△ 27	
税引前当期純利益	1,488	0.6	7,494	3.3	△6,005	△80.1
法人税、住民税及び事業税	6,525	2.5	6,371	2.8	154	2.4
法人税等調整額	7,959	3.1	△151	△0.1	8,110	—
当期純利益 (△損失)	△12,995	△5.0	1,274	0.6	△14,270	△1,120.1
前期繰越利益 (△損失)	△3,776		3,407		△7,184	
中間配当額	908		558		349	
当期末処分利益 (△損失)	△17,680		4,123		△21,804	

(注)減価償却実施額 (18,493 百万円) (14,559 百万円) (3,933 百万円)

[訂正後] (過年度決算短信 36 ページ)

2. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△は減)	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	260,494	100.0	229,636	100.0	30,857	13.4
売上高	260,494		229,636		30,857	
営業費用	261,044	100.2	223,898	97.5	37,145	16.6
売上原価	248,030	95.2	212,951	92.7	35,079	16.5
販売費及び一般管理費	13,013	5.0	10,946	4.8	2,067	18.9
営業利益	△549	△0.2	5,738	2.5	△6,287	△109.6
営業外損益の部						
営業外収益	2,763	1.1	2,184	0.9	579	26.5
受取利息及び配当金	1,143		978		164	
雑収入	1,620		1,206		414	
営業外費用	510	0.2	260	0.1	249	95.8
支払利息	41		28		12	
雑損失	468		231		237	
経常利益	1,704	0.7	7,662	3.3	△5,958	△77.8
(経常損益の部)						
特別損益の部						
特別利益	683	0.3	384	0.2	299	77.8
有価証券売却益	75		—		75	
土地売却益	37		379		△ 341	
退職給付制度移行益	570		—		570	
貸倒引当金戻入	—		5		△ 5	
特別損失	1,839	0.7	553	0.2	1,286	232.5
関係会社株式評価損	94		405		△ 310	
有価証券償還損	188		—		188	
有価証券評価損	639		39		600	
会員権売却損	—		9		△ 9	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71	
産業廃棄物処理費用	45		—		45	
貸倒引当金繰入	27		27		24	
債務保証損失引当金繰入	500		—		500	
事業損失引当金繰入	342		—		319	
税引前当期純利益	548	0.2	7,494	3.3	△6,946	△92.6
法人税、住民税及び事業税	6,525	2.5	6,371	2.8	154	2.4
法人税等調整額	7,921	3.0	△151	△0.1	8,072	—
当期純利益 (△損失)	△13,897	△5.3	1,274	0.6	△15,172	△1,190.6
前期繰越利益 (△損失)	△3,776		3,407		△7,184	
中間配当額	908		558		349	
当期末処分利益 (△損失)	△18,582		4,123		△22,705	

(注)減価償却実施額

(18,493 百万円)

(14,559 百万円)

(3,933 百万円)

[訂正前] (過年度決算短信 38 ページ)

(2) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	105,519	89,366	16,152
現金預金	18,800	13,896	4,904
受取手形	211	675	△ 464
売掛金	54,232	47,523	6,708
有価証券	—	3,829	△ 3,829
製品	2,689	2,139	549
原材料	606	448	157
仕掛品	14,848	10,790	4,057
貯蔵品	393	263	129
繰延税金資産	—	965	△965
未収入金	13,096	7,573	5,522
その他の流動資産	640	1,258	△ 617
貸倒引当金	—	△ 0	0
固定資産	148,653	138,391	10,262
有形固定資産	76,661	64,548	12,112
建物	8,657	8,520	136
構築物	896	887	9
機械装置	23,527	17,345	6,182
車両運搬具	90	105	△ 14
工具器具備品	17,265	12,450	4,815
土地	13,623	13,643	△ 19
建設仮勘定	12,600	11,597	1,003
無形固定資産	81	63	18
ソフトウェア	45	19	26
施設利用権	18	27	△ 8
その他の無形固定資産	16	16	0
投資その他の資産	71,910	73,779	△ 1,869
投資有価証券	32,293	36,233	△ 3,940
関係会社株式・出資金	23,503	22,792	710
長期貸付金	13,753	12,663	1,090
長期前払費用	79	121	△ 41
前払年金費用	2,059	—	2,059
繰延税金資産	—	1,138	△ 1,138
その他の投資	846	943	△97
貸倒引当金	△626	△ 114	△512
資産合計	254,172	227,758	26,414

[訂正後] (過年度決算短信 38 ページ)

(2) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	105,518	89,366	16,151
現金預金	18,800	13,896	4,904
受取手形	211	675	△ 464
売掛金	54,232	47,523	6,708
有価証券	—	3,829	△ 3,829
製品	2,689	2,139	549
原材料	606	448	157
仕掛品	14,848	10,790	4,057
貯蔵品	393	263	129
繰延税金資産	—	965	△965
未収入金	13,096	7,573	5,522
その他の流動資産	<u>639</u>	1,258	<u>△ 619</u>
貸倒引当金	—	△ 0	0
固定資産	148,557	138,391	10,166
有形固定資産	76,661	64,548	12,112
建物	8,657	8,520	136
構築物	896	887	9
機械装置	23,527	17,345	6,182
車両運搬具	90	105	△ 14
工具器具備品	17,265	12,450	4,815
土地	13,623	13,643	△ 19
建設仮勘定	12,600	11,597	1,003
無形固定資産	81	63	18
ソフトウェア	45	19	26
施設利用権	18	27	△ 8
その他の無形固定資産	16	16	0
投資その他の資産	71,814	73,779	△ 1,965
投資有価証券	32,293	36,233	△ 3,940
関係会社株式・出資金	23,503	22,792	710
長期貸付金	<u>13,781</u>	12,663	<u>1,117</u>
長期前払費用	79	121	△ 41
前払年金費用	<u>1,963</u>	—	<u>1,963</u>
繰延税金資産	—	1,138	△ 1,138
その他の投資	846	943	△97
貸倒引当金	<u>△653</u>	△ 114	<u>△539</u>
資産合計	254,075	227,758	26,317

[訂正前] (過年度決算短信 40 ページ)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増減 (△は減)
(負債の部)			
流動負債	57,168	48,949	8,219
支払手形	9,297	7,460	1,836
買掛金	32,513	27,652	4,861
未払金	5,456	3,853	1,603
未払法人税等	3,374	3,631	△ 257
未払消費税等	—	352	△ 352
未払費用	4,273	3,963	310
設備支払手形	2,074	1,955	119
繰延税金負債	61	—	61
その他の流動負債	116	79	37
固定負債	62,303	33,912	28,390
社債	10,000	10,000	—
新株予約権付社債	14,922	15,000	△ 78
長期借入金	20,000	—	20,000
繰延税金負債	<u>8,740</u>	—	<u>8,740</u>
退職給付引当金	6,436	8,687	△ 2,250
役員退職慰労引当金	212	225	△ 13
その他固定負債	1,991	—	1,991
負債合計	<u>119,471</u>	82,862	<u>36,609</u>
(資本の部)			
資本金	11,720	11,681	38
資本剰余金	13,220	13,181	39
資本準備金	13,220	13,181	39
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	<u>99,836</u>	114,535	<u>△14,698</u>
利益準備金	2,920	2,920	—
任意積立金	114,597	107,491	7,105
圧縮記帳積立金	1,997	1,891	105
別途積立金	112,600	105,600	7,000
当期末処分利益(△損失)	<u>△17,680</u>	4,123	<u>△21,803</u>
(うち当期純利益(△損失))	<u>(△12,995)</u>	(1,274)	<u>(△14,270)</u>
その他有価証券評価差額金	10,031	5,590	4,441
自己株式	△108	△ 92	△ 15
資本合計	<u>134,701</u>	144,896	<u>△10,194</u>
負債及び資本合計	<u>254,172</u>	227,758	<u>26,414</u>

[訂正後] (過年度決算短信 40 ページ)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増減 (△は減)
(負債の部)			
流動負債	57,168	48,949	8,219
支払手形	9,297	7,460	1,836
買掛金	32,513	27,652	4,861
未払金	5,456	3,853	1,603
未払法人税等	3,374	3,631	△ 257
未払消費税等	0	352	△ 352
未払費用	4,273	3,963	310
設備支払手形	2,074	1,955	119
繰延税金負債	61	—	61
その他の流動負債	116	79	37
固定負債	63,107	33,912	29,194
社債	10,000	10,000	—
新株予約権付社債	14,922	15,000	△ 78
長期借入金	20,000	—	20,000
繰延税金負債	8,702	—	8,702
退職給付引当金	6,436	8,687	△ 2,250
役員退職慰労引当金	212	225	△ 13
債務保証引当金	500	—	500
事業損失引当金	342	—	342
その他固定負債	1,991	—	1,991
負債合計	120,276	82,862	37,414
資本の部)			
資本金	11,720	11,681	38
資本剰余金	13,220	13,181	39
資本準備金	13,220	13,181	39
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	98,935	114,535	△15,600
利益準備金	2,920	2,920	—
任意積立金	114,597	107,491	7,105
圧縮記帳積立金	1,997	1,891	105
別途積立金	112,600	105,600	7,000
当期末処分利益(△損失)	△18,582	4,123	△22,705
(うち当期繰り利益(△損失))	(△13,897)	(1,274)	(△15,172)
その他有価証券評価差額金	10,031	5,590	4,441
自己株式	△108	△ 92	△ 15
資本合計	133,799	144,896	△11,096
負債及び資本合計	254,075	227,758	26,317

【訂正前】 (過年度決算短信 42 ページ)

利益処分案

(百万円未満切り捨て)

摘要	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)	増減 (△は減)
当期末処分利益(△損失)	<u>△17,680</u>	4,123	<u>△21,804</u>
圧縮記帳積立金取崩額	23	5	18
合 計	<u>△17,656</u>	4,128	<u>△21,785</u>
これを下記のとおり処分いたします。			
株主配当金	908	698	209
取締役賞与金	90	90	—
監査役賞与金	6	6	—
圧縮記帳積立金	17	111	△ 93
別途積立金	9,000	7,000	2,000
次期繰越利益(損失△)	<u>△27,679</u>	△3,776	<u>△23,902</u>

【訂正後】

(百万円未満切り捨て)

摘要	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)	増減 (△は減)
当期末処分利益(△損失)	<u>△18,582</u>	4,123	<u>△22,705</u>
圧縮記帳積立金取崩額	23	5	18
合 計	<u>△17,656</u>	4,128	<u>△21,785</u>
これを下記のとおり処分いたします。			
株主配当金	908	698	209
取締役賞与金	90	90	—
監査役賞与金	6	6	—
圧縮記帳積立金	17	111	△ 93
別途積立金	9,000	7,000	2,000
次期繰越利益(損失△)	<u>△27,679</u>	△3,776	<u>△23,902</u>

【訂正前】 (過年度決算短信 44 ページ)

<注記事項>

(貸借対照表)

	(当 期)	(前 期)
3. 保証債務	<u>9,228</u> 百万円	4,597 百万円

【訂正後】

<注記事項>

(貸借対照表)

	(当 期)	(前 期)
3. 保証債務	<u>10,652</u> 百万円	4,597 百万円